

■ 経済効果試算の第一人者 宮本勝浩名誉教授が分析 ■

日本経済活性化のカギ

～ 「Well-being」、「生き生きと働く」、「ビジョンの明確化」の関係 ～

このたび関西大学 宮本勝浩名誉教授が、日本経済活性化のカギとして、「Well-being（幸福度）」と「生き生きと働く」、「ビジョンの明確化」の関係を明らかにしました。

近年、経済学・経営学の分野では、「Well-being」への注目が増しており、幸福感が仕事へのモチベーションを高め、生産効率・生産性の向上に繋がると言われています。「Well-being」を実現することで、人々は「明確なビジョン」を持ってより良い生活を送ろうとする傾向が生まれ、かつ「生き生きと働く」ようになります。

THE ADECCO GROUP のビジョンマッチング市場調査分析報告書(2021年2月17日)によると、現在の日本における就業者のうち、ビジョンが明確な人は約35% (約2,422万人) で、うち約40% (969万人) が生き生きと働く人とされます。一方で、ビジョンが不明確かつ生き生きと働いていない人は約4,049万人。このうち、ビジョンを明確に持つことで約40%の約1,620万人が生き生きと働くことになると推定されますが、その際の日本経済における生産性の向上額を推計しました。

〔推計資料〕

オックスフォード大学とイギリスの多国籍通信会社ブリティッシュ・テレコム (BT) の共同研究論文
“Does Employee Happiness Have an Impact on Productivity” (2020年11月9日)

〔推計結果〕

1年間の生産性の向上額は約22兆3,624億円

宮本名誉教授は、「日本経済における生産性を向上させるためには、一人でも多くの就業者が明確なビジョンを持って生き生きと働くようになり、Well-beingを実現することが必要である。これからの日本はそのような方向に向かっていくべきだ」と述べています。

分析結果について、別紙資料にて紹介いたします。

【資料概要】

- | | | |
|---|-----|--|
| 1 | テーマ | 「日本経済活性化のカギ ～ 働く世代のビジョンの明確化」 |
| 2 | 発表者 | 関西大学名誉教授 宮本 勝浩 |
| 3 | 発表日 | 2022年8月29日 (月) |
| 4 | 内容 | I. はじめに
II. Well-being
III. Well-being とモチベーションの関係
IV. 就業者の「ビジョンの明確度」と「生き生きと働いているかどうか」の関係
V. 主観的幸福度と生産性の関係についての定量的研究論文
VI. 「Well-being」、「生き生きと働く」、「ビジョンの明確化」の関係
VII. 日本の労働力人口
VIII. 日本の就業者が生き生きと働くようになった時の経済効率はどれだけ向上するか
IX. 生き生きと働き Well-being を実現するためには
X. 結論 |

以上

※推計方法および分析結果の無断転載・無断転用の防止のため、ウェブサイトには詳細資料を掲載していません。報道機関でご入用の方は、関西大学広報課 (kouhou@ml.kandai.jp) まで資料請求くださいますようお願いいたします。

※分析結果からデータなどを引用される場合は、その旨付記してください。

※本発表は報道資料として発表しております。資料提供元との取り決め等により、報道機関以外の方への資料提供は行っておりませんので、ご了承くださいませよう願いたします。

この件に関するお問い合わせ先

関西大学 総合企画室 広報課 担当：寺崎、島田、木田

〒564-8680 大阪府吹田市山手町3-3-35 Tel.06-6368-0201 Fax.06-6368-1266

www.kansai-u.ac.jp

■ プロフィール <宮本 勝浩 (みやもと・かつひろ)>

- 【生年月日】 1945 (昭和 20) 年 1 月 12 日 (77 歳) 【本 籍】 和歌山県
- 【学 歴】 大阪大学 大学院経済学研究科修士課程修了 経済学博士 (神戸大学)
- 【職 歴】 大阪府立大学経済学部教授、経済学部長、副学長歴任後、2006 年 4 月より関西大学大学院会計研究科教授。2015 年 3 月に定年退職し、現在は関西大学名誉教授。
この間、アメリカ合衆国インディアナ大学、ハーバード大学、上海同济大学、南京理工大学、ロシア極東国立商科大学などの客員研究員や客員教授を歴任
- 【専門分野】 国際経済学 (移行経済論)、理論経済学、関西経済論、スポーツ経済学
- 【著 書】 『大阪経済学』 (共著) 経営書院、『移行経済の理論』中央経済社、
『経済効果ってなんだろう?』中央経済社 など
- 【公 職】 (元) 財務省財政制度等審議会臨時委員、(元) 総務省情報通信行政・郵政行政審議会委員、
(元) 大阪広域水道企業団経営・事業評価委員会委員長、
公益財団法人大阪府市町村振興協会理事、公益信託泉州地域振興基金運営委員会委員長 など
- 【賞 罰】 2019 年度和歌山県文化功労賞受賞、2021 年度和歌山市文化賞受賞
- 【業 績】
- 2005 年 「阪神優勝の経済効果」、「セパ交流戦の経済効果」などを発表
- 2006 年 「2008 年大阪サミット誘致の経済効果」、「ディープインパクトの経済効果」などを発表
- 2007 年 「世界陸上・大阪大会の経済効果」、「シャープの堺市への液晶工場進出の経済効果」などを発表
- 2008 年 「東国原英夫宮崎県知事就任以後の宮崎県と東国原知事の経済効果」、「くいだおれ人形の経済波及効果」、「三毛猫『たま駅長』の経済波及効果」などを発表
- 2009 年 「WBC の経済波及効果」、「タバコ値上げの経済効果」、「奈良県桜井市の邪馬台国遺跡発見の経済波及効果」などを発表
- 2010 年 「カナダ・バンクーバー五輪の日本における経済波及効果」、「奈良の大仏の建造費用」、「大阪マラソンの経済波及効果」、「USJ10 周年の経済波及効果」などを発表
- 2011 年 「上野動物園のパンダ リーリーとシンシンの経済効果」、「東京ディズニーシー開園 10 周年の経済効果」などを発表
- 2012 年 「大阪マラソンの経済波及効果の検証」、「天橋立世界文化遺産登録の経済波及効果」、「USJ 今後 10 年間の経済波及効果予測」、「第 24 回なにわ淀川花火大会の経済波及効果」などを発表
- 2013 年 「あべのハルカス グランドオープンの経済波及効果」、「『街コン』の経済波及効果」、「東北楽天ゴールデンイーグルス優勝の経済波及効果」などを発表
- 2014 年 「田中将大投手のヤンキース入団の経済波及効果」、「大阪道頓堀のグリコの新電光看板の経済波及効果」、「2014 年子どもが楽しんだものの経済波及効果」などを発表
- 2015 年 「関西国際空港の LCC 就航による経済波及効果」、「紀の国わかやま国体・紀の国わかやま大会の経済波及効果」、「又吉直樹氏の『火花』の経済効果」などを発表
- 2016 年 「ネコミクスの経済効果」、「四国八十八ヶ所お遍路さんの経済効果」、「平成 28 年夏の甲子園全国高校野球の経済効果」、「SMAP 解散で失われる経済効果」、「2016 年広島東洋カープ優勝の経済効果」などを発表
- 2017 年 「2017 年 WBC 優勝の経済効果」、「第 89 回春の選抜高等学校野球大会の経済効果」、「稀勢の里の横綱昇進による経済効果」、「第 99 回夏の甲子園大会の経済効果」、「上野動物園パンダの赤ちゃん誕生の経済効果」、「2017 年広島カープ優勝の経済効果」などを発表
- 2018 年 「せんとくんの経済効果」、「DMM かりゆし水族館の経済効果」、「日本のお花見の経済効果」、「第 10 回 AKB 総選挙 in 名古屋の経済効果」、「イニエスタ選手のヴィッセル神戸入団の経済効果」、「第 100 回夏の甲子園の経済効果」、「広島カープ優勝の経済効果」などを発表
- 2019 年 「GW10 連休の経済効果」、「埋蔵携帯の総価値額_2019 年版」、「インフルエンザによるマイナスの経済効果」などを発表
- 2020 年 「市民マラソン中止の経済的損失」、「新型コロナの影響により失われるお花見の経済効果」、「第 102 回夏の甲子園大会中止による経済的損失」、「祇園祭山鉦巡行中止による経済的損失」、「2020 年のプロ野球の経済的損失」、「請求書の電子化による経済効果」、「東京五輪の中止・延期・簡素化による経済的損失」などを発表
- 2021 年 「東京五輪の無観客開催、海外観戦者制限による経済的損失」、「田中将大選手の日本球界復帰による経済効果」、「コロナ禍のネコミクスとイヌミクス」、「緊急事態宣言による GW の関西の観光業界の経済的損失」、「エンゼルス・大谷翔平選手の経済効果」、「埋蔵携帯の価値 2021」「アスリートを称えるセールスの経済効果」、「東京オリンピック・パラリンピックの経済効果と赤字額」、「2020 年新型コロナにより失われた訪日外国人の経済効果」、「オリックス優勝による経済効果」、「日本ハムファイターズ・新庄監督の経済効果」、「大谷翔平選手 MVP の経済効果」などを発表
- 2022 年 「恵方巻きをはじめとする『節分の寿司』の経済効果と損失額」、「2022 年コロナ禍のネコミクス」、「2022 年お花見の経済効果」、「2022 年ゴールデンウィーク旅行の経済効果」、「東京スカイツリー 10 周年の経済効果」、「2022 年祇園祭の経済効果」などを発表